



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 菅川 和俊 TEL 03-5733-9901

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,638	△0.5	392	21.7	675	10.8	202	△32.9
22年3月期	33,794	△36.9	322	△67.3	609	△19.4	302	48.4

(注) 包括利益 23年3月期 179百万円 (△77.3%) 22年3月期 790百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.44	3.02	4.1	3.9	1.2
22年3月期	5.14	4.50	6.8	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,523	5,028	28.7	42.98
22年3月期	16,678	4,848	29.1	39.92

(参考) 自己資本 23年3月期 5,028百万円 22年3月期 4,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	217	△20	789	1,713
22年3月期	3,615	△56	△3,934	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	17.0	190	△22.5	90	△25.3	90	△5.7	1.53
通期	42,000	24.9	400	1.9	200	△70.4	200	△1.3	3.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 日本商事株式会社

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	58,875,853 株	22年3月期	58,875,853 株
23年3月期	18,182 株	22年3月期	17,687 株
23年3月期	58,857,930 株	22年3月期	58,858,314 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	180	0.0	△123	—	△119	—	△120	—
22年3月期	180	20.0	△81	—	△83	—	△59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.05	—
22年3月期	△1.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	3,876	91.6	3,550	91.6	91.6	17.85		
22年3月期	3,924	93.5	3,671	93.5	93.5	19.91		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,550百万円 22年3月期 3,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国の経済成長に牽引され回復の兆しも見られましたが、年度の半ば以降は円高・株安の影響もあり景気動向は足踏み状態を続けておりました。さらに、3月11日の東日本大震災により東北・関東地方は未曾有の被害を受け、今後の経済活動に対する不透明感は一層強いものになっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、石炭事業部門につきましては、新興国の成長などによる石炭価格の先高観を背景に、顧客需要が堅調でありました。また新素材事業部門につきましても、LED市場の需要が好調なことから輸出が増加しました。一方、公共事業の縮小傾向と建設投資の不調から、建材・機材事業部門及び採石事業部門につきましては、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は336億3千8百万円（前期比0.5%減）と前年度並みとなりました。石炭事業部門や新素材事業部門の増益などにより営業利益は3億9千2百万円（同21.7%増）、経常利益は6億7千5百万円（同10.8%増）となりましたが、じん肺損害賠償請求に係る和解金5億7千万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は2億2百万円（同32.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、化学業界・製紙業界向けの販売数量が増加したことなどから、売上高は270億3千9百万円（前期比6.6%増）となりました。

新素材事業部門では、新興国のLED市場向けが好調で輸出が増加したことから、売上高は4億4千7百万円（前期比24.7%増）となりました。

採石事業部門では、全国的に公共工事が減少する中、売上高は10億8千8百万円（前期比15.4%減）となりました。

建材・機材事業部門では、官民共に建築工場の落ち込みが大きく、売上高は50億6千3百万円（前期比25.2%減）となりました。

※当連結会計年度において、平成22年6月1日に当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、同じく当社の連結子会社である日本商事株式会社を合併し、同社が営む建材・機材事業を承継いたしました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の日本経済に与える影響が不透明であり、一部に復興へ向けた新規需要への期待もありますが、生産拠点の被害や電力需給の不安定などさまざまな障害が生じているうえ、中東政情不安や原油高騰など世界経済全体の多くの懸念材料も含めて、景気の不透明感は今分の間は続くものと思われれます。

このような経済環境の下、各事業について次期の見通しは以下のとおりであります。

石炭事業については、石炭価格の上昇基調から増収を見込んでおります。

新素材事業については、LED市場の伸長により受注の伸びが期待され増収、増益を見込んでおります。

採石事業については、今後も公共事業の縮小など厳しい状況下にあり、減益となる見込みです。

建材・機材事業については、民間建築工場の伸びは期待できず、減収、減益となる見込みです。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高420億円、営業利益4億円、経常利益2億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、売上減に伴う受取手形、売掛金及び前渡金等が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産の増加により175億2千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金の増加などから124億9千4百万円となりました。

純資産は、当期純利益により50億2千8百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等が減少したものの、仕入債務及び割引手形などの増加により2億1千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどから、7億8千9百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ9億8千5百万円増加し、17億1千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。なお、可及限早期の配当を目指してまいる所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、オーストラリアの石炭鉱山の運営会社であるワンボ社にクラスB株として出資しております。同社を運営しているピーボディ社とは、配当の受領及び環境対策費用の負担、同株の条件変更を巡って交渉を続けており、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入れ先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社4社（うち連結子会社4社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

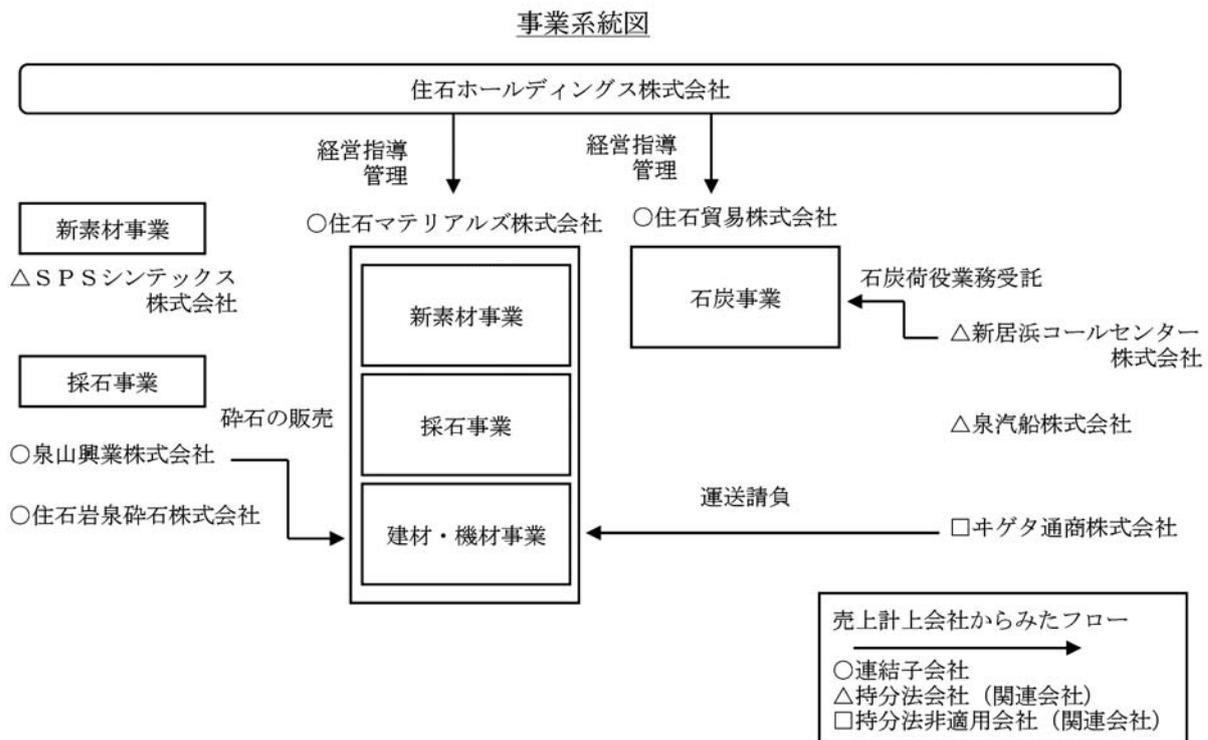
採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社、泉山興業株式会社及び住石岩泉砕石株式会社が、砕石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー資源としては埋蔵量が豊富であり、供給の安定性や経済性の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業、採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、長期契約及び年契約先への安定供給の確立と新規顧客の獲得のための海外炭の仕入ソースの拡大に注力し、顧客のニーズに対応するとともに、リスクを洗い直してビジネスモデルを再構築することにより、事業基盤の強化・安定化を図ります。

新素材事業については、新興国を中心に需要の大きく伸びているLED市場の顧客ニーズに即応するため、安定的で効率的な生産方法を確立して、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、公共工事の削減傾向のなかで、コンパクトな事業運営により徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、建設投資の伸びが期待できない中、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728	1,713
受取手形及び売掛金	2,584	2,382
商品及び製品	1,608	2,385
仕掛品	261	171
原材料及び貯蔵品	18	23
前渡金	270	152
繰延税金資産	17	—
その他	457	117
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	5,942	6,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,048	※2 2,067
減価償却累計額	※7 △1,274	※7 △1,342
建物及び構築物（純額）	774	724
機械装置及び運搬具	※2 1,376	※2 1,377
減価償却累計額	※7 △1,280	※7 △1,308
機械装置及び運搬具（純額）	95	69
土地	※1, ※2, ※6 5,400	※1, ※2, ※6 5,400
リース資産	198	198
減価償却累計額	※7 △37	※7 △63
リース資産（純額）	160	135
その他	※2 253	※2 251
減価償却累計額	※7 △218	※7 △226
その他（純額）	35	24
有形固定資産合計	6,467	6,354
無形固定資産		
その他	36	20
無形固定資産合計	36	20
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,017	※2, ※3 4,003
その他	672	650
貸倒引当金	△457	△450
投資その他の資産合計	4,232	4,204
固定資産合計	10,735	10,579
資産合計	16,678	17,523

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718	2,010
短期借入金	※2 5,662	※2 6,330
1年内返済予定の長期借入金	※2 888	※2 1,096
リース債務	26	26
未払金	500	588
未払法人税等	59	10
未払費用	122	145
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	33	29
債務保証損失引当金	24	19
その他	579	67
流動負債合計	9,616	10,324
固定負債		
長期借入金	※2 995	※2 935
リース債務	142	115
繰延税金負債	171	197
再評価に係る繰延税金負債	397	397
退職給付引当金	259	265
長期預り金	204	199
資産除去債務	—	28
その他	43	31
固定負債合計	2,213	2,170
負債合計	11,829	12,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,173	1,376
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,621	4,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505	485
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	△278	△278
その他の包括利益累計額合計	227	204
純資産合計	4,848	5,028
負債純資産合計	16,678	17,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,794	33,638
売上原価	31,416	31,310
売上総利益	2,377	2,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,054	※1, ※2 1,935
営業利益	322	392
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	586	562
持分法による投資利益	12	18
固定資産賃貸料	67	63
その他	67	53
営業外収益合計	733	698
営業外費用		
支払利息	221	187
手形売却損	25	17
支払手数料	—	62
その他	198	148
営業外費用合計	446	416
経常利益	609	675
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	8	2
未払金戻入益	—	※4 178
収用補償金	14	—
移転補償益	※5 261	—
特別利益合計	286	181
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産除売却損	※6 20	※6 0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	46	—
その他の投資評価損	※7 2	—
関係会社事業損失	※8 4	※8 6
環境対策費	477	—
損害賠償金	—	※9 570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	552	589
税金等調整前当期純利益	342	266
法人税、住民税及び事業税	87	6
法人税等調整額	△47	57
法人税等合計	40	64
少数株主損益調整前当期純利益	—	202
当期純利益	302	202

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △22
包括利益	—	※1 179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	179
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,500		2,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,500		2,500
資本剰余金				
前期末残高		962		962
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		962		962
利益剰余金				
前期末残高		870		1,173
当期変動額				
当期純利益		302		202
土地再評価差額金の取崩		0		—
当期変動額合計		302		202
当期末残高		1,173		1,376
自己株式				
前期末残高		△15		△15
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△15		△15
株主資本合計				
前期末残高		4,318		4,621
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期純利益		302		202
土地再評価差額金の取崩		0		—
当期変動額合計		302		202
当期末残高		4,621		4,823

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	△20
当期変動額合計	488	△20
当期末残高	505	485
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	0	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	△277	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△278	△278
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△260	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	△22
当期変動額合計	487	△22
当期末残高	227	204
純資産合計		
前期末残高	4,058	4,848
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	302	202
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	△22
当期変動額合計	790	179
当期末残高	4,848	5,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342	266
減価償却費	168	134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25	6
受取利息及び受取配当金	△586	△563
支払利息	221	187
持分法による投資損益（△は益）	△12	△18
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△0
固定資産除売却損益（△は益）	19	0
投資有価証券評価損益（△は益）	46	—
損害賠償損失	—	570
売上債権の増減額（△は増加）	3,266	30
たな卸資産の増減額（△は増加）	976	△692
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,462	291
未払消費税等の増減額（△は減少）	347	△341
割引手形の増減額（△は減少）	△1,276	35
移転補償益	△261	—
未払金戻入益	—	△178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	949	170
小計	2,671	△101
利息及び配当金の受取額	601	572
利息の支払額	△194	△185
法人税等の支払額	△74	△39
移転補償金の受取額	610	—
移転費用の支払額	—	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△4
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△52	—
敷金及び保証金の回収による収入	31	7
その他	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△20

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,759	668
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,149	△1,151
リース債務の返済による支出	△26	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,934	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△375	985
現金及び現金同等物の期首残高	1,103	728
現金及び現金同等物の期末残高	※1 728	※1 1,713

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 住石貿易株式会社 泉山興業株式会社 当連結会計年度において、平成21年8月20日に新たに住石貿易株式会社を設立し、同年10月1日に当社の子会社である住石マテリアルズ株式会社の石炭仕入販売事業を、同社に事業譲渡いたしました。これに伴いまして当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 SPSシンテックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 住石貿易株式会社 泉山興業株式会社 当連結会計年度において、平成22年6月1日に、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、同じく当社の連結子会社である日本商事株式会社を合併し、同社が営む建材・機材事業を承継したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 債務保証損失引当金 同左 </p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社においては一時償却しており、その他の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は0百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は、5百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																
<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 － 百万円</p>	<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 － 百万円</p>																																																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具9百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、1年以内に返済予定の長期借入金107百万円及び長期借入金102百万円であります。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	209	短期借入金	659	機械装置及び運搬具	9	1年内返済予定の長期借入金	239	土地	1,403	長期借入金	393	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	818			計	2,441	計	1,292	<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">769</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、1年以内に返済予定の長期借入金100百万円及び長期借入金68百万円であります。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	190	短期借入金	639	機械装置及び運搬具	7	1年内返済予定の長期借入金	298	土地	1,398	長期借入金	310	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	769			計	2,366	計	1,248
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	209	短期借入金	659																																																														
機械装置及び運搬具	9	1年内返済予定の長期借入金	239																																																														
土地	1,403	長期借入金	393																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	818																																																																
計	2,441	計	1,292																																																														
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	190	短期借入金	639																																																														
機械装置及び運搬具	7	1年内返済予定の長期借入金	298																																																														
土地	1,398	長期借入金	310																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	769																																																																
計	2,366	計	1,248																																																														
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table>	株式	836百万円	個人住宅ローン	581百万円	個人ゴルフ会員権ローン	5	計	586	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </table>	株式	846百万円	個人住宅ローン	487百万円	個人ゴルフ会員権ローン	1	計	488																																																
株式	836百万円																																																																
個人住宅ローン	581百万円																																																																
個人ゴルフ会員権ローン	5																																																																
計	586																																																																
株式	846百万円																																																																
個人住宅ローン	487百万円																																																																
個人ゴルフ会員権ローン	1																																																																
計	488																																																																

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、952百万円であります。	—————
5 受取手形割引高 1,143百万円 受取手形裏書譲渡高 23	5 受取手形割引高 1,178百万円 受取手形裏書譲渡高 4
※6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。	※6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。
※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 運送費・港頭諸掛等 712百万円	(1) 運送費・港頭諸掛等 679百万円
(2) 報酬・給料・賞与 568	(2) 報酬・給料・賞与 538
(3) 退職給付費用 26	(3) 退職給付費用 21
(4) 賃借料 91	(4) 賃借料 90
(5) 光熱・水道費及び消耗品費 35	(5) 光熱・水道費及び消耗品費 27
(6) 旅費・通信費 75	(6) 旅費・通信費 56
(7) 減価償却費 30	(7) 減価償却費 21
(8) 貸倒引当金繰入額 2	(8) 貸倒引当金繰入額 5
※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12百万円であります。	※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10百万円であります。
※3 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。	※3 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
土地 0	
—————	
※5 移転補償益 連結子会社である泉山興業株式会社八戸工場において、隣接していた市道の拡幅工事に伴い移転等を行ったことによる、補償金収入から撤退費用を相殺したものであります。	—————
※6 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。	※6 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 13百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
その他の有形固定資産 0	その他の有形固定資産 0
その他の投資その他の資産 6	その他の投資その他の資産 0

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※7 その他の投資評価損 ゴルフ会員権に係る評価損であります。 ※8 関係会社事業損失 連結子会社である住石岩泉砕石株式会社の清算に係る費用であります。 _____	_____ ※8 関係会社事業損失 連結子会社の事業所閉鎖に係る費用であります。 ※9 損害賠償金 連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、元住友炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）経営の炭鉱等で就労した元炭鉱従業員等から、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償請求を受け、和解決議したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	790百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	790

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	488百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	488

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）	17	1	—	18
合計	17	1	—	18

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
728百万円	1,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
—	—
定期預金	定期預金
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
728	1,713

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,375	358	1,287	6,773	—	33,794	—	33,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	22	—	—	22	(22)	—
計	25,375	358	1,309	6,773	—	33,816	(22)	33,794
営業費用	24,681	298	1,262	6,668	—	32,912	559	33,471
営業利益	693	60	46	104	—	904	(581)	322
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	3,657	616	1,544	1,763	612	8,193	8,485	16,678
減価償却費	6	31	103	1	—	142	26	168
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1	0	14	1	—	17	25	42

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送等

その他の部門に該当する資産は、関連会社株式であり、事業の内容は、2. 企業集団の状況に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は581百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,534百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該4つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………碎石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	25,375	358	1,287	6,773	33,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22	—	22
計	25,375	358	1,309	6,773	33,816
セグメント利益	606	43	19	100	770
セグメント資産	3,657	616	1,544	1,763	7,580
セグメント負債	3,390	60	699	1,677	5,828
その他の項目					
減価償却費（注）	6	31	103	1	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	1	0	14	1	17
支払利息	77	—	15	0	93

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	建材・機材 事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	27,039	447	1,088	5,063	33,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	—	2
計	27,039	447	1,090	5,063	33,641
セグメント利益	619	100	65	62	847
セグメント資産	4,800	575	1,355	1,010	7,742
セグメント負債	5,127	105	490	1,159	6,883
その他の項目					
減価償却費（注）	6	26	80	1	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	0	—	3	—	3
支払利息	66	—	5	0	71

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,816	33,641
セグメント間取引消去	△22	△2
連結財務諸表の売上高	33,794	33,638

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	770	847
セグメント間取引消去	10	3
全社費用（注）	△171	△175
連結財務諸表の経常利益	609	675

（注）全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,580	7,742
セグメント間取引消去	△3	—
全社資産（注）	9,101	9,781
連結財務諸表の資産合計	16,678	17,523

（注）全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,828	6,883
セグメント間取引消去	△49	—
全社負債（注）	6,050	5,611
連結財務諸表の負債合計	11,829	12,494

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の本社借入金による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注1）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注2）	142	115	26	19	168	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	17	3	25	0	42	3
支払利息	93	71	128	115	221	187

(注) 1 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,874	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	3,734	石炭事業部門

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	39.92 円	1株当たり純資産額	42.98 円
1株当たり当期純利益金額	5.14	1株当たり当期純利益金額	3.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.50	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.02

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	4,848	5,028
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち優先株式残余財産分配額）	2,499 (2,499)	2,499 (2,499)
普通株式に係る純資産額（百万円）	2,349	2,529
普通株式の発行済株式数（千株）	58,875	58,875
普通株式の自己株式数（千株）	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	58,858	58,857

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	302	202
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	302	202
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,858	58,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	8,330	8,330
（うち優先株式）	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	16
未収収益	—	2
未収入金	66	—
その他	0	1
流動資産合計	68	20
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	—	0
投資その他の資産合計	3,856	3,856
固定資産合計	3,856	3,856
資産合計	3,924	3,876
負債の部		
流動負債		
未払金	227	291
未払費用	24	31
未払法人税等	1	1
預り金	—	2
その他	0	—
流動負債合計	253	326
負債合計	253	326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△84	△205
利益剰余金合計	△84	△205
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,671	3,550
純資産合計	3,671	3,550
負債純資産合計	3,924	3,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
その他の売上高	180	180
売上高合計	180	180
売上総利益	180	180
販売費及び一般管理費	261	303
営業損失（△）	△81	△123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保証料	2	5
その他	0	0
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
雑損失	4	2
営業外費用合計	4	2
経常損失（△）	△83	△119
税引前当期純損失（△）	△83	△119
法人税、住民税及び事業税	△23	0
法人税等合計	△23	0
当期純損失（△）	△59	△120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
前期末残高	956	956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956	956
資本剰余金合計		
前期末残高	1,256	1,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25	△84
当期変動額		
当期純損失(△)	△59	△120
当期変動額合計	△59	△120
当期末残高	△84	△205
利益剰余金合計		
前期末残高	△25	△84
当期変動額		
当期純損失(△)	△59	△120
当期変動額合計	△59	△120
当期末残高	△84	△205
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,730	3,671
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純損失（△）	△59	△120
当期変動額合計	△59	△120
当期末残高	3,671	3,550
純資産合計		
前期末残高	3,730	3,671
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純損失（△）	△59	△120
当期変動額合計	△59	△120
当期末残高	3,671	3,550

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。